

貸借対照表

2012年3月31日

< 総括表 >

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	17,451,979,785	17,271,573,200	180,406,585
有形固定資産	17,161,608,520	16,985,303,974	176,304,546
その他の固定資産	290,371,265	286,269,226	4,102,039
流動資産	1,012,639,331	892,934,914	119,704,417
資産の部合計	18,464,619,116	18,164,508,114	300,111,002
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,893,143,585	1,752,631,877	140,511,708
流動負債	931,775,687	960,846,037	29,070,350
負債の部合計	2,824,919,272	2,713,477,914	111,441,358
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金			
第1号基本金	20,582,914,615	20,412,722,517	170,192,098
第3号基本金	126,513,604	126,502,716	10,888
第4号基本金	481,000,000	481,000,000	0
基本金の部合計	21,190,428,219	21,020,225,233	170,202,986
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度消費支出超過額	5,550,728,375	5,569,195,033	18,466,658
消費収支差額の部合計	5,550,728,375	5,569,195,033	18,466,658
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,464,619,116	18,164,508,114	300,111,002

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

ア. 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

イ. 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額 690,969,200 円、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。

兵庫県私立学校教職員退職金財団加入者については、期末要支給額 963,859,750 円から兵庫県私立学校教職員退職金財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 教育研究活動に付随する活動(学生寮、スクールバス)に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

エ. 減価償却の方法について

残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	60年
構築物	30年
教育研究用機器備品	10年
その他の機器備品	10年

オ. 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,652,439,186 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,602,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 高等学校・中学校用地及び校舎 9,730,214,519 円
日本私立学校振興・共済事業団からの融資(校地拡充、校舎建築資金)に伴う担保提供である。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,401,991,518 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(2012年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,130,000	48,430,000	18,300,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	46,870,000	38,780,000	8,090,000
合計	77,000,000	87,210,000	10,210,000

上記有価証券はすべて仕組債である。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

2009年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	26,668,725	18,575,628
その他の機器備品	8,100,538	6,618,916
車両	4,137,048	2,853,900
計	38,906,311	28,048,444

2009年3月31日以前に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	148,300,067	22,172,100
その他の機器備品	2,063,850	507,788
車両	3,055,500	712,950
計	153,419,417	23,392,838

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	229,772,996	補助活動収入	164,444,000
計	229,772,996	計	164,444,000
純 額		65,328,996	

(4)関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員名	取引の内容
理事	山根耕平	借入金および車両リースの連帯保証

当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,296,690,000 円および未経過リース料 2,629,410 円に対して、当法人理事長山根耕平が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。